



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カナデン

コード番号 8081 URL <http://www.kanaden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 本橋 伸幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務室長

(氏名) 海山 喜之

TEL 03-3433-1231

四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日

配当支払開始予定日

平成28年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	55,145	5.6	1,529	5.9	1,555	4.2	1,059	8.4
28年3月期第2四半期	52,235	1.0	1,444	12.5	1,492	12.8	978	22.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 798百万円 (41.4%) 28年3月期第2四半期 564百万円 (△52.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	35.16	—
28年3月期第2四半期	32.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	70,731	38,749	54.8	1,285.41
28年3月期	81,637	38,469	47.1	1,275.48

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 38,749百万円 28年3月期 38,449百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.50	—	16.50	29.00
29年3月期	—	14.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.50	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	2.0	4,400	1.5	4,400	0.5	2,900	2.0	96.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	30,310,000 株	28年3月期	30,310,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	164,657 株	28年3月期	164,637 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	30,145,361 株	28年3月期2Q	30,145,734 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報に基づいております。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページをご参照願います。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、海外需要の減速により、設備投資の先送りなどの影響を受けましたが、再生可能エネルギー、省エネ需要が継続し事業環境は概ね堅調に推移しました。今後は、円高基調の継続や中国をはじめとする新興国経済の減速など、依然として景気の下押しリスクが存在しており、先行きは不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループは、3ヵ年中期経営計画『CI・A-3 (Challenge & Innovation・Action)』の中間年度として、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、高付加価値なシステムソリューションビジネスの展開による基幹ビジネスの強化を図るとともに、ニュービジネスの拡大に鋭意取り組んでおります。

これらの取り組みにより、FAシステム分野でのシステムソリューションビジネス、ビル設備分野での受変電設備、インフラ分野での再生可能エネルギー関連では案件が継続しております。

また、情通・デバイス分野では、セキュリティシステムビジネスが順調に推移し、電子医療装置の取り扱いも拡大しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高につきましては55,145百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益につきましては1,555百万円（前年同期比62百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,059百万円（前年同期比81百万円増）となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
				増減額
FAシステム事業	売上高	19,807	20,276	2.4%
	経常利益	921	899	△21
ビル設備事業	売上高	7,622	8,106	6.3%
	経常利益	124	113	△10
インフラ事業	売上高	11,680	13,024	11.5%
	経常利益	△32	45	78
情通・デバイス事業	売上高	13,124	13,739	4.7%
	経常利益	433	443	10

①FAシステム事業

FA分野では、駆動制御機器が海外需要の減速を受け、半導体装置メーカーや機械装置メーカー向けが低調に推移しました。

産業メカトロニクス分野では、放電加工機は前年並みを維持しましたが、レーザ加工機の案件が減少しました。一方、産業システム分野では、大口の電気設備案件があり大きく伸長しました。

その結果、当該事業としては2.4%の増収となりました。

②ビル設備事業

冷熱機器分野では、省エネを目的とした更新需要に支えられ、空調機器は前年並みを維持しましたが、低温機器、住宅設備機器が苦戦しました。

設備機器分野では、昇降機が前年割れとなりましたが、情報・通信事業者向けに受変電設備の案件が継続し伸長しました。

その結果、当該事業としては6.3%の増収となりました。

③インフラ事業

交通分野では、列車無線、受変電設備は前期の大口案件の影響により減少しましたが、車両部品は順調に推移しました。

社会システム分野では、再生可能エネルギー関連ビジネスとして太陽光発電システムが堅調に推移し、官公庁向けビジネスも案件受注により増加しました。

その結果、当該事業としては11.5%の増収となりました。

④情通・デバイス事業

半導体・デバイス分野では、OA機器向け電子デバイス品が順調に推移しましたが、産業用パワーデバイスが前年割れとなり、ハードディスクドライブ用のIC・メモリの需要も減少しました。

情報通信分野では、セキュリティに関する需要が継続し、画像映像システムが堅調に推移したことに加え、電子医療装置の案件も増加しました。

その結果、当該事業としては4.7%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、70,731百万円（前連結会計年度末比10,905百万円減）となりました。

流動資産は、60,014百万円（前連結会計年度末比10,862百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、受取手形及び売掛金が9,189百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、10,716百万円（前連結会計年度末比43百万円減）となりました。

一方、流動負債は、29,410百万円（前連結会計年度末比11,127百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が9,838百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、2,572百万円（前連結会計年度末比57百万円減）となりました。

純資産は、38,749百万円（前連結会計年度末比279百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,059百万円計上、配当金の支払が497百万円あったことにより、利益剰余金が562百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が236百万円減少したことが主要な要因であります。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は54.8%、1株当たり純資産額は1,285円41銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,272百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には24,663百万円（前連結会計年度末比4.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉である税金等調整前四半期純利益について1,560百万円（前年同期は1,488百万円）を確保出来たことに加え、売上債権の減少9,033百万円があった一方、仕入債務の減少が9,698百万円、法人税等の支払額が1,067百万円あったこと等により、383百万円の支出（前年同期は1,062百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出50百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円があったこと等により、122百万円の支出（前年同期は1,078百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い495百万円があったこと等により、537百万円の支出（前年同期は480百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績については、現時点では平成28年5月13日に公表しました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は、軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,747	5,684
受取手形及び売掛金	38,119	28,930
有価証券	19,498	19,299
商品及び製品	3,013	3,122
原材料及び貯蔵品	2	1
繰延税金資産	565	412
その他	2,946	2,576
貸倒引当金	△16	△11
流動資産合計	70,877	60,014
固定資産		
有形固定資産	4,135	4,091
無形固定資産	185	195
投資その他の資産		
その他	6,476	6,451
貸倒引当金	△37	△21
投資その他の資産合計	6,438	6,429
固定資産合計	10,759	10,716
資産合計	81,637	70,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,705	23,866
未払法人税等	1,083	386
賞与引当金	1,264	896
役員賞与引当金	95	32
その他	4,388	4,228
流動負債合計	40,537	29,410
固定負債		
退職給付に係る負債	1,784	1,784
その他	845	787
固定負債合計	2,630	2,572
負債合計	43,167	31,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,359	5,353
利益剰余金	24,935	25,498
自己株式	△128	△128
株主資本合計	35,742	36,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969	945
土地再評価差額金	1,521	1,521
為替換算調整勘定	184	△51
退職給付に係る調整累計額	31	34
その他の包括利益累計額合計	2,707	2,449
非支配株主持分	19	-
純資産合計	38,469	38,749
負債純資産合計	81,637	70,731



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	52,235	55,145
売上原価	45,365	48,241
売上総利益	6,869	6,903
販売費及び一般管理費	5,425	5,373
営業利益	1,444	1,529
営業外収益		
受取利息	15	10
受取配当金	60	59
仕入割引	11	13
その他	39	20
営業外収益合計	127	104
営業外費用		
支払利息	3	4
売上割引	30	26
債権売却損	10	8
為替差損	25	31
その他	9	7
営業外費用合計	79	79
経常利益	1,492	1,555
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	1,488	1,560
法人税、住民税及び事業税	182	338
法人税等調整額	328	165
法人税等合計	511	504
四半期純利益	977	1,055
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	978	1,059

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	977	1,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△449	△24
為替換算調整勘定	27	△236
退職給付に係る調整額	9	3
その他の包括利益合計	△412	△257
四半期包括利益	564	798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565	802
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,488	1,560
減価償却費	102	94
受取利息及び受取配当金	△75	△70
支払利息	3	4
売上債権の増減額 (△は増加)	10,009	9,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△335	△158
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,859	△9,698
その他	76	△147
小計	2,408	617
利息及び配当金の受取額	75	71
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△1,418	△1,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,062	△383
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50	△50
定期預金の払戻による収入	40	-
長期預金の預入による支出	△1,000	-
有形固定資産の取得による支出	△25	△32
無形固定資産の取得による支出	△38	△35
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,078	△122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△465	△495
その他	△15	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480	△537
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	△229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△476	△1,272
現金及び現金同等物の期首残高	23,559	25,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,083	24,663

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	19,807	7,622	11,680	13,124	52,235
セグメント間の内部売上高又は振替高	110	51	0	73	235
計	19,918	7,674	11,680	13,197	52,471
セグメント利益又は損失(△)	921	124	△32	433	1,447

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,447
全社費用(注)	44
四半期連結損益計算書の経常利益	1,492

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	20,276	8,106	13,024	13,739	55,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	50	23	35	194
計	20,361	8,156	13,048	13,774	55,339
セグメント利益	899	113	45	443	1,503

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,503
全社費用（注）	51
四半期連結損益計算書の経常利益	1,555

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。